



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 (URL http://www.tokyu.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 越村 敏昭
 問合せ先責任者 財務戦略室 主計部
 I R担当課長 柏崎 和義

TEL(03)3477-6168

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	115,173	4.6	35,390	1.8	32,022	10.6
16 年 9 月中間期	120,681	5.3	34,781	56.3	28,960	74.5
17 年 3 月期	248,272		57,334		46,175	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17 年 9 月中間期	14,280	47.2	12.16
16 年 9 月中間期	9,702	-	8.53
17 年 3 月期	23,405		20.45

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 1,174,766,113 株 16 年 9 月中間期 1,137,421,031 株 17 年 3 月期 1,140,399,635 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2.50	
16 年 9 月中間期	2.50	
17 年 3 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,458,776	261,288	17.9	221.44
16 年 9 月中間期	1,475,795	223,165	15.1	196.20
17 年 3 月期	1,478,948	237,441	16.1	207.52

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 1,179,933,919 株 16 年 9 月中間期 1,137,445,204 株 17 年 3 月期 1,143,785,921 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,279,616 株 16 年 9 月中間期 3,528,872 株 17 年 3 月期 1,261,234 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	242,500	53,400	27,000	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 88 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	資 産 の 部			前 中 間 期 末 平成16年9月30日現在
	当 中 間 期 末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在	比 較 増 減 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	178,541	175,757	2,783	166,172
現 金 ・ 預 金	2,169	2,819	649	2,830
未 収 運 賃	1,035	1,090	54	1,218
未 収 金	9,210	13,736	4,525	10,175
未 収 収 益	1,918	1,662	256	1,746
短 期 貸 付 金	44,618	38,859	5,759	24,160
分 譲 土 地 建 物	92,245	87,144	5,101	102,574
貯 蔵 品	3,008	3,077	69	2,856
前 払 費 用	554	606	51	536
繰 延 税 金 資 産	11,780	14,045	2,264	8,077
そ の 他 の 流 動 資 産	11,997	12,715	717	12,200
貸 倒 引 当 金	-	-	-	205
固 定 資 産	1,280,235	1,303,191	22,956	1,309,622
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	416,955	420,551	3,596	411,219
不 動 産 事 業 固 定 資 産	230,805	233,785	2,979	233,722
各 事 業 関 連 固 定 資 産	10,960	10,922	37	12,009
建 設 仮 勘 定	142,328	129,876	12,452	131,540
投 資 そ の 他 の 資 産	479,184	508,055	28,870	521,129
投 資 有 価 証 券	94,537	89,572	4,964	95,130
関 係 会 社 株 式	287,508	287,600	91	244,764
出 資 金	2	3	1	3,774
長 期 貸 付 金	28,047	41,784	13,737	69,444
長 期 前 払 費 用	3,911	4,136	225	4,348
前 払 年 金 費 用	50,240	52,527	2,287	51,637
繰 延 税 金 資 産	6,100	23,094	16,994	51,869
そ の 他 の 投 資 等	11,014	11,287	273	11,987
貸 倒 引 当 金	2,178	1,952	226	11,826
資 産 合 計	1,458,776	1,478,948	20,172	1,475,795

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額	前 中 間 期 末
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	341,635	365,124	23,489	373,555
短 期 借 入 金	149,598	177,273	27,674	196,777
一 年 以 内 償 還 社 債	60,000	63,500	3,500	40,500
未 払 金	6,832	11,391	4,559	7,612
未 払 費 用	8,413	9,366	952	9,625
未 払 法 人 税 等	742	580	162	15,585
預 り 連 絡 運 賃	3,260	2,930	330	3,151
預 り 金	20,386	20,496	110	20,029
前 受 運 賃	10,903	10,184	718	9,628
前 受 金	73,219	62,880	10,338	63,304
賞 与 引 当 金	3,646	3,349	297	3,429
そ の 他 の 流 動 負 債	4,633	3,172	1,460	3,913
固 定 負 債	823,308	841,448	18,139	842,657
社 債	223,800	259,800	36,000	283,800
転 換 社 債	51,997	51,998	1	51,998
長 期 借 入 金	437,591	417,179	20,412	390,205
退 職 給 付 引 当 金	-	2,104	2,104	1,952
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	552	803	251	803
預 り 保 証 金	86,962	87,065	102	89,382
そ の 他 の 固 定 負 債	22,404	22,497	92	24,515
特 別 法 上 の 準 備 金	32,544	34,933	2,389	36,415
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	32,544	34,933	2,389	36,415
負 債 合 計	1,197,487	1,241,506	44,019	1,252,629
(資 本 の 部)				
資 本 金	108,821	108,820	0	108,820
資 本 剰 余 金	100,732	92,986	7,745	91,899
資 本 準 備 金	55,974	48,252	7,722	47,182
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	44,757	44,734	23	44,717
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	44,674	44,674	-	44,674
自 己 株 式 処 分 差 益	83	60	23	43
利 益 剰 余 金	31,903	20,561	11,341	9,702
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	31,903	20,561	11,341	9,702
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,388	15,590	4,797	14,033
自 己 株 式	556	518	38	1,291
資 本 合 計	261,288	237,441	23,846	223,165
負 債 及 び 資 本 合 計	1,458,776	1,478,948	20,172	1,475,795

(注)

	当 中 間 期 末 平成17年 9月30日現在	前 期 末 平成17年 3月31日現在	当 中 間 期 末 平成16年 9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	422,486 百万円	411,953 百万円	402,455 百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)			
(1)鉄軌道財団			
鉄軌道事業固定資産	312,425 百万円	316,079 百万円	311,312 百万円
上記資産を担保としている債務			
長期借入金	226,699 百万円	236,825 百万円	226,748 百万円
鉄道・運輸機構未払金	40 百万円	80 百万円	119 百万円
(2)その他			
不動産事業固定資産	35,458 百万円	36,368 百万円	38,521 百万円
上記資産を担保としている債務			
長期借入金	27,820 百万円	28,934 百万円	30,098 百万円
長期未払金	7,295 百万円	7,295 百万円	7,295 百万円
3.有価証券の消費貸借契約	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は1,082百万円であります。	-	-
4.偶 発 債 務	24,804 百万円	26,333 百万円	35,152 百万円
5.特 別 法 上 の 準 備 金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
6.消 費 税 等 の 取 扱 い	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。	-	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。
7.鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	128,014 百万円	128,014 百万円	123,793 百万円
8.発行済株式数の増加	株式交換(株東急百貨店) 発行数 36,164,728株 資本金増加 - 百万円 資本準備金 7,721百万円 増加額 転換社債転換 発行数 1,652株 資本金増加 0百万円 資本準備金 0百万円 増加額	株式交換(伊豆急行株) 発行数 4,073,079株 資本金増加 - 百万円 資本準備金 1,070百万円 増加額	-

比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減 額	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業 営業収益	69,468	68,286	1,181	135,965
営業費	46,747	47,049	301	101,706
営業利益	22,720	21,237	1,483	34,258
不動産事業 営業収益	45,704	52,394	6,689	112,307
営業費	33,035	38,850	5,815	89,231
営業利益	12,669	13,543	874	23,076
全事業営業利益	35,390	34,781	608	57,334
(営業外損益の部)				
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,411	2,126	284	3,127
その他の収益	3,658	2,339	1,318	5,467
営業外費用				
支払利息	8,458	9,435	977	18,023
その他の費用	979	851	128	1,731
経常利益	32,022	28,960	3,061	46,175
特別損益の部				
特別利益	9,686	33,501	23,814	56,798
特別損失	11,155	44,864	33,709	65,053
税引前中間(当期)純利益	30,554	17,597	12,956	37,920
法人税、住民税及び事業税	306	15,461	15,154	342
法人税等調整額	15,967	7,566	23,533	14,172
中間(当期)純利益	14,280	9,702	4,578	23,405
前期繰越利益	17,622	-	17,622	-
中間(当期)末処分利益	31,903	9,702	22,200	20,561

(注) 特別利益の主な内訳

	当中間期	前中間期	前期
関係会社株式売却益	5,899 百万円	4,100 百万円	7,185 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩	3,600 百万円	2,653 百万円	5,307 百万円
固定資産売却益	85 百万円	14,311 百万円	16,751 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	9,532 百万円	9,532 百万円
工事負担金受入額	- 百万円	0 百万円	10,544 百万円

特別損失の主な内訳

	当中間期	前中間期	前期
関係会社株式評価損	7,915 百万円	28,160 百万円	36,250 百万円
分譲土地評価損	1,674 百万円	- 百万円	2,443 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,210 百万円	1,193 百万円	2,365 百万円
固定資産売却損	167 百万円	2,247 百万円	4,237 百万円
退職給付制度改定損	- 百万円	13,245 百万円	13,108 百万円
固定資産圧縮損	- 百万円	0 百万円	5,890 百万円

業別營業収支明細表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減 額	前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
鉄 道 事 業	営 業 収 益	68,524	67,417	1,107	134,211		
	営 業 費	45,624	46,008	383	99,371		
	営 業 利 益	22,900	21,409	1,490	34,840		
軌 道 事 業	営 業 収 益	943	868	74	1,753		
	営 業 費	1,123	1,040	82	2,334		
	営 業 利 益	179	172	7	581		
鉄 軌 道 事 業	営 業 収 益	69,468	68,286	1,181	135,965		
	営 業 費	46,747	47,049	301	101,706		
	営 業 利 益	22,720	21,237	1,483	34,258		
不 動 産 販 売 事 業	営 業 収 益	20,187	27,209	7,021	62,514		
	営 業 費	15,034	21,051	6,016	53,409		
	営 業 利 益	5,152	6,157	1,005	9,105		
不 動 産 賃 貸 事 業	営 業 収 益	25,517	25,185	332	49,792		
	営 業 費	18,000	17,799	201	35,821		
	営 業 利 益	7,516	7,386	130	13,970		
不 動 産 事 業	営 業 収 益	45,704	52,394	6,689	112,307		
	営 業 費	33,035	38,850	5,815	89,231		
	営 業 利 益	12,669	13,543	874	23,076		
全 事 業	営 業 収 益	115,173	120,681	5,507	248,272		
	営 業 費	79,782	85,899	6,116	190,937		
	営 業 利 益	35,390	34,781	608	57,334		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

分譲土地建物・・・・・・・・・・地区別総平均法による原価法

（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年) による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、平成 17 年 6 月 29 日の第 136 期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、第 136 期定時株主総会をもって、就任時から第 135 期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給すること及び総額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8 条の規定により計上及び取崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

9. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めていた匿名組合出資金を前事業年度末より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、投資有価証券は6,605百万円増加しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成17年9月30日現在）

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,658	14,225	5,566
関連会社株式	49,529	117,810	68,280

前 期 末（平成17年3月31日現在）

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,627	20,900	10,273
関連会社株式	49,529	93,840	44,310

前中間期末（平成16年9月30日現在）

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,627	18,006	7,378
関連会社株式	55,344	101,395	46,050